

## 公開シンポジウム「日中戦争史セミナー」（概要）

2018年2月14日、日本国際問題研究所は、当研究所において、公開シンポジウム「日中戦争史セミナー」を開催しました。その概要は以下の通りです。

### 1. 第一部「日中戦争の実相」

第一部では、「日中戦争の実相」と題し、戦場、財政、記憶の問題をめぐる報告と議論が行われました。発言のポイントは以下の通りです。

- 日中戦争の日本の戦死者（1941年12月まで）は約19万人であり、中国側の戦死者はこれとは比較にならない程多いものの、明治維新以降太平洋戦争以前に日本が戦ったなかで人的被害が最大であった。
- 漢口作戦以後、軍事的な限界に達した日本軍は、軍事的な措置ではなく政治外交的な措置によって事変解決を達成し、今後は占領地域を拡大せずに治安回復を基本とするという方針を打ち出し、中国の占領地域を作戦地域（武漢と広東の周辺地域）と治安地域（その他の全地域）とに区分した。
- 武漢に司令部を置き「作戦軍」として中支に展開したのが第11軍である。第11軍の兵力は約20万人だったが、兵力不足のため作戦に勝利しても攻略した地域を長期的に占領することはできず、撤収後中国軍がもとの場所に戻って日本軍を撃退したという宣伝戦を展開した。
- 日本軍の作戦はいつも短切であり、中国を屈服させるための大戦略という発想やそれに基づく行動は希薄であった。
- 日本軍は戦術的には勝利を重ねたが、中国を屈服させることはできなかった。中国は抗戦を続け屈服しなかったが、軍事的に日本に勝利することはできなかった。太平洋戦争が始まる前、中国戦場はどちらも勝てず、どちらも負けないという膠着状態となった。
- 太平洋戦争における中国戦場の意義は、一つは中国が日本爆撃の基地として利用されたこと、もう一つは大規模な日本軍を中国戦場に拘束して他の戦場、特に日本本土決戦に送られないようにしたことだが、戦争末期にはどちらの意義も大きく低下した。
- 日本は満州事変の処理をめぐって1933年に国際連盟から脱退したが、それで国際的に孤立したというわけではなかった。
- 井上デフレ期の厳しい国民生活の反動が、満州事変時のマスコミの関東軍応援報道姿勢に現れたと思われる。
- 満州事変が一段落した後には経済が好調を持続していたという背景には、高橋是清大

蔵大臣が軍部の予算を抑えて健全財政路線を堅持していたことがあった。

- 二・二六事件で軍部が世の中を牛耳るようになったということではなく、盧溝橋事件の勃発によって、軍事最優先の体制になっていった。
- 当時の満州が日本の財閥資本にとってリスクを伴うだけのマーケットであったことから、満州国の建国は植民地から資源を収奪するようなものではなかったといえる。満州事変を起こした石原完爾が考えていたのは、満州を満州として発展させ、日満で世界最終戦争に備えるというものであった。
- 内地のセメント工場や紡績工場が操短を実行しているにもかかわらず、日本からの資金をつぎ込んだ新たなセメント工場の建設や、破壊された紡績工場を復活させるような満州経営には批判もあった。
- 軍事費の増大によって国民生活は暗転していったが、1933年に政権の座に就いたヒトラーが軍事費を大きく拡大しながら好調な経済を演出していたために、それが正当化されることとなった。国民総生産に占める総軍事費の割合は、二・二六事件当時は5.6%だったが、昭和19年には98%に達した。
- 戦争の記憶という観点から見ると「先の大戦」は少なくとも四つの戦争、四つの戦場から成り立っていると考えられる。一つは真珠湾に始まる日米戦争。次に、主に東南アジアを舞台としたイギリスとの戦争、また37年に始まる日中戦争、そして終戦前後の日ソ戦争である。戦場が異なれば、戦争の記憶も異なる。
- 戦後日本の戦争観においては、日中戦争で個々の戦争や個々の作戦には敗れておらず、圧倒的に勝利をしめた、しかし戦争には敗れた、結局米英の軍事力に敗れたのだという通念が根強い。そのような日中戦争に対する認識の背景には、終戦の詔書が日中戦争・日ソ戦争に全く触れていないこと、占領軍による「戦争史」の流布、中国戦線から復員した兵士による証言の不足があった。
- 蒋介石の「以德報怨」演説や日本政府の現地定住方針など敗戦後に協調的な対応を志向したこと、中国の国際的な地位の低下、戦争の目的・目標が不明瞭だったことが重なり、日本人の日中戦争についての公的な記憶は形成されなかった。
- 「勝者」であるはずの中国（国民政府）は、戦犯の問題や賠償の問題で強硬な対日姿勢を示す事はなかったが、これは蒋介石演説に示された寛大政策によるというより、中国の国際地位の低下によるものであったと思われる。
- 公的な記憶の不在により、日本政府はサンフランシスコ講和体制の国際法的・国内法的枠組みに基づいて、法的対応に終始せざるを得なかった中で、誠実に戦後処理の問題に取り組んだ。他方、日中国交正常化交渉においては、かつて法的に処理された賠償請求権の問題について周恩来から抗議を受ける一幕もあった。
- 日中戦争の時期に、中国側は日本に対してどのように対応していくかということを中心に考えていた。日本は中国がどのように考えて、どのような対策をとろうとしているかということについてあまり的確に見通すことができていなかった。

- 日中戦争は当初居留民の保護を目的としていたが、その後膺懲が目的となり、次いで蔣政権の屈伏が目的と化し、目的のない戦争が自己目的化していった。
- 戦後中国を支配した政権が、国民党ではなくて、共産党であったことにより、客観的な日中戦争の検証を妨げ、共有可能な戦争観の形成が妨げられた。

**2. 第二部「プロパガンダ戦としての日中戦争」** 第二部では、「プロパガンダ戦としての日中戦争」と題し、日中戦争期の中国とメディア、そしてアメリカとメディアの関係をめぐる報告と議論が行われました。発言のポイントは以下の通りです。

- 外交文書に残るような外交とは別に、ラジオ放送等で伝えられる外交の様は、当時の住民に影響を与えており、宣伝の重要性が分かる。中国戦場においては言葉が意味をもつ部分があり、電波戦争という側面があった。
- 重慶からは日本語放送もされており、中国側は、例えば日露戦争について、基本的に侵略戦争であるといった歴史解釈をめぐる宣伝もしていた。また戦局について、日本軍は点と線しか占領していないという話を中国は度々宣伝していた。
- 昨今の台湾での文書公開により、日中双方の史料を付き合わせられるようになった。双方の史料を突き合わせると、例えば、独ソ不可侵条約に対して、双方が相手国は追い詰められているという内容の宣伝を展開していた。
- 戦闘行為、軍事力を用いた戦争だけが戦争なのではなくて、言葉によって自らの正当性を主張したり情勢を説明したりしていくという政治化した戦争状況が現出し、ラジオだけにとどまらず、新聞・雑誌などの別のメディアもリンクしていたと考えられる。
- 戦勝国となった中国は戦時中のプロパガンダを根底から否定することができず、その言説が戦後の言論を強く規定することとなり、戦時中の言葉が戦争観の形成に与えた影響は少なくない。
- 第二次上海事変は、安内攘外を唱えていた蒋介石が、日本軍との決戦を決意した画期的な出来事であり、第三国の介入、そして広報効果を狙って主導的に仕掛けたものであった。
- 日本海軍航空隊による渡洋爆撃は、軍事的には上海の海軍陸戦隊を援護し、陸軍の杭州上陸作戦や南京攻略作戦を容易にし、極めて大きな成果をあげたが、この爆撃が無差別爆撃だとして国際連盟の総会において全会一致で非難決議が採択され、日本が国際的孤立を招くきっかけになった。
- 外国メディアの論調も、残虐非道な日本と、その被害を受ける中国というイメージに傾いていった。主流になったのは日本の空爆への非難であったが、これは一部事実であるものの、中国側の宣伝による誇張やねつ造もあった。技術が未熟であった中国空軍は誤爆が多く、これは日本の爆撃として海外に伝えられた。中国側は空

爆の被害を報じる際に写真を駆使し、蒋介石夫妻もアメリカのメディアにたびたび登場して国際世論を味方につけていった。

- 当時の日本は軍事的な勝利があれば宣伝しなくてもそれで大丈夫だと考えていた。日本の宣伝は、まさに官製、検閲済みの形式的な情報のため無味乾燥で遅く（ホワイト・プロパガンダ）、それに対して中国は情報の出所はどこかわからない、しかし非常に瞬時に出てくるし派手な宣伝手法（ブラック・プロパガンダ）だった。
- 日本は軍事的には勝利したが、結局プロパガンダには負け、国際的に孤立していくことになった。第一次と第二次の上海事変がアメリカの対日感情に与えた影響は看過できない。
- 遅まきながら日本も海外メディアを味方につけようとしたが、時すでに遅く、主流派のメディアは協力せず、マイナーな勢力の力を借りざるを得なかった。結果現地の住民の支持も得られず、むしろ悪循環、逆効果になってしまうことがあった。

以上